

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第30期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

【会社名】 株式会社ビューティカダンホールディングス

【英訳名】 Beauty Kadan Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩田 正一

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 三島 まりこ

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 三島 まりこ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	3,880,857	3,785,524	7,602,614
経常利益又は経常損失() (千円)	33,507	72,206	4,633
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	32,900	77,258	42,990
中間包括利益又は包括利益 (千円)	32,932	77,258	42,641
純資産額 (千円)	509,517	514,193	610,300
総資産額 (千円)	2,729,350	2,745,796	2,897,564
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	8.09	18.84	10.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	18.7	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,674	139,966	32,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,190	33,962	69,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,263	130,484	111,293
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	785,247	853,940	1,219,870

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや円安の進行による輸入物価上昇に加え、金融政策の正常化を巡る不確実性などから、物価動向や企業収益への影響が懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、冠婚葬祭分野を中心に需要回復の動きが続く一方で、国内生産者の減少や物流費の上昇、資材価格の高止まりなど、供給面での制約が続いております。また、為替変動の影響により輸入花材の価格が高止まりし、仕入コスト上昇が業界全体の収益を圧迫しました。同分野では、少人数化や高付加価値化など顧客ニーズの変化が進展しており、当社グループにおいても市場環境の変化を踏まえた事業運営を進めております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「グループ収益力の強化とサステナビリティ経営の推進による企業価値向上」を基本方針として、経営基盤の強化、各事業の収益性向上、持続的な成長に向けた体制整備に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、新たに肥料製造販売事業の売上が加わったものの、2025年6月30日付でシステム開発事業を譲渡したことにより当該事業分の売上が減少し、全体としては3,785,524千円(前年同期比2.5%減)となりました。営業損失は、70,396千円(前年同期は39,162千円の損失)、経常損失は72,206千円(前年同期は33,507千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は、77,258千円(前年同期は32,900千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,998,660千円(前年同期比0.6%増)となりました。当社の取扱実績によりますと、施行件数は前年並みで推移し、祭壇単価は地域や時期により増減が見られたものの、秋口以降は一部エリアにおいて需要の持ち直しが見られました。なお、葬儀業に関する公的統計は前期をもって公表が終了しており、現時点では新たな統計データが存在しないため、当社では自社実績をもとに業界動向を把握しております。葬儀業界では、小規模葬儀の定着や葬儀形式の多様化が進む一方で、演出性や花装飾に一定の需要が見られるものの、葬儀単価は全国的に緩やかな下落傾向にあります。

このような環境のもと、当社では葬儀の小型化・多様化に対応したサービス提供を進めるとともに、地域特性に応じた事業運営やコスト管理に取り組んでまいりました。

その結果、花材価格や人件費の上昇、繁忙期対応に伴うコスト増加の影響を受け、営業利益は60,455千円(前年同期比36.9%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、これまで進めてきた業務効率化に加え、当社グループとしての競争力強化を図っております。

当期は、冠婚葬祭分野を中心に需要回復の動きが継続し、取扱数量は概ね前年水準を維持しました。一方で、天候要因や市場流通量の減少、需要低迷による販売単価の下落に加え、仕入価格や物流費の上昇などの影響を受けました。

この結果、売上高は1,414,433千円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、仕入・販売両面での効率化や物流体制の見直しを進めたものの、販売単価の下落やコスト上昇の影響を吸収しきれず、前年を大きく下回る8,765千円（前年同期比78.9%減）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、157,529千円（前年同期比10.3%減）となりました。少子化による婚姻件数の減少を背景に、ブライダル市場全体の規模は概ね横ばいで推移しております。一方で、少人数・低価格志向の広がり、高付加価値・パーソナライズ志向の高まりによる二極化が進んでおり、晩婚化に伴う単価上昇やオリジナル挙式への需要を背景に、一定の需要は維持されております。

同事業では、前年の高水準からの反動に加え、一部主要会場における受注減や新規取引先の稼働遅れ等の影響により、施行件数は前年を下回って推移しました。一方で、施行件数は前年を下回って推移したものの、1件あたりの売上水準は前年を上回って推移し、また施行に付随する売上も一定程度寄与したことから、売上の減少幅は一定の範囲にとどまりました。

また、原価や人件費の高止まりが続く中においても、原価管理の徹底や業務効率化の取組が奏功し、営業利益は1,205千円（前年同期は9,535千円の損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業、レストラン事業、肥料製造販売を行っております。

当中間連結会計期間においては、2025年6月30日付でシステム開発事業を譲渡したことにより当該事業分の売上が減少した一方、前期に売上計上のなかった肥料製造販売の売上が新たに加わりました。これらの結果売上高は214,901千円（前年同期比26.2%減）、利益面では、システム開発事業の譲渡により同事業に係る赤字が解消された一方、農業部門においては連作障害の影響が引き続き発生しました。しかしながら、レストラン事業、肥料製造販売事業等を含むその他の各事業は概ね増益基調で推移したことから、営業損失は25,176千円（前年同期は38,240千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ151,768千円減少し、2,745,796千円となりました。これは主に商品の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ55,661千円減少し、2,231,602千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96,016千円減少し、514,193千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ304,413千円減少し、853,940千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は139,966千円（前年同期は184,674千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失72,156千円、仕入債務の増加額180,824千円を計上した一方で、売上債権の増加額235,171千円を計上したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は33,962千円（前年同期は6,190千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出35,137千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は130,484千円（前年同期は95,263千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の減少91,969千円、親会社による配当の支払額21,497千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		5,076,000		213,240		133,240

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MMC	熊本県熊本市中央区練兵町25 - 2 ヴェルビュ練兵町1001	910,000	22.19
三島 美佐夫	熊本県熊本市中央区	521,200	12.71
謝花 斉	沖縄県中頭郡北中城村	81,900	2.00
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	68,800	1.68
畑 美智子	奈良県桜井市	56,600	1.38
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	50,800	1.24
河野 恵美子	徳島県美馬市	46,200	1.13
医療法人仁泉会	大阪府大東市寺川1丁目1番31号	45,100	1.10
LU CA I S H E N	東京都文京区	39,600	0.97
八木 祐輔	岡山県倉敷市	37,500	0.91
計		1,857,700	45.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式975,252株(19.21%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,096,900	40,969	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	40,969	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティカダンホールディングス	熊本県熊本市南区流通団地1-46	975,200		975,200	19.21
計		975,200		975,200	19.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,870	853,940
売掛金	581,333	814,074
商品	24,369	15,457
仕掛品	1,506	670
原材料及び貯蔵品	47,208	65,524
その他	99,858	76,650
貸倒引当金	8,188	12,348
流動資産合計	1,965,958	1,813,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	665,437	680,230
減価償却累計額	337,621	357,318
建物及び構築物(純額)	327,815	322,911
車両運搬具	28,298	29,208
減価償却累計額	26,103	26,994
車両運搬具(純額)	2,194	2,214
工具、器具及び備品	155,745	169,571
減価償却累計額	135,440	138,724
工具、器具及び備品(純額)	20,305	30,847
土地	223,479	223,479
その他	17,139	18,965
減価償却累計額	13,712	14,245
その他(純額)	3,426	4,720
有形固定資産合計	577,221	584,172
無形固定資産		
ソフトウェア	47,393	42,372
のれん	22,766	21,446
無形固定資産合計	70,160	63,818
投資その他の資産		
差入保証金	61,915	60,438
繰延税金資産	7,045	7,045
保険積立金	192,841	192,863
破産更生債権等	15,378	17,809
その他	13,723	13,700
貸倒引当金	15,510	15,341
投資その他の資産合計	275,394	276,515
固定資産合計	922,775	924,506
繰延資産		
開業費	8,830	7,320
繰延資産合計	8,830	7,320
資産合計	2,897,564	2,745,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,737	388,561
短期借入金	530,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	198,215	198,465
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	148,128	74,973
未払法人税等	33,061	6,211
未払費用	75,460	95,401
賞与引当金	210	835
資産除去債務	10,000	10,000
その他	133,199	74,311
流動負債合計	1,356,013	1,398,760
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	765,007	672,788
リース債務	36,225	41,779
退職給付に係る負債	71,511	69,769
資産除去債務	18,505	18,505
固定負債合計	931,250	832,842
負債合計	2,287,264	2,231,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	158,625	159,960
利益剰余金	456,956	358,201
自己株式	218,522	217,208
株主資本合計	610,300	514,193
純資産合計	610,300	514,193
負債純資産合計	2,897,564	2,745,796

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,880,857	3,785,524
売上原価	3,428,239	3,420,828
売上総利益	452,617	364,695
販売費及び一般管理費	1 491,780	1 435,091
営業損失()	39,162	70,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	725
為替差益	3,218	-
受取賃貸料	677	677
補助金収入	1,932	865
その他	7,620	9,031
営業外収益合計	13,552	11,299
営業外費用		
支払利息	7,399	10,214
為替差損	-	1,369
その他	498	1,526
営業外費用合計	7,897	13,110
経常損失()	33,507	72,206
特別利益		
固定資産売却益	-	49
負ののれん発生益	15,918	-
特別利益合計	15,918	49
税金等調整前中間純損失()	17,588	72,156
法人税、住民税及び事業税	11,529	5,101
法人税等調整額	3,782	-
法人税等合計	15,311	5,101
中間純損失()	32,900	77,258
親会社株主に帰属する中間純損失()	32,900	77,258

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失()	32,900	77,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	-
その他の包括利益合計	32	-
中間包括利益	32,932	77,258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,932	77,258

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	17,588	72,156
減価償却費	27,877	33,337
のれん償却額	834	1,320
負ののれん発生益	15,918	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,550	3,990
賞与引当金の増減額(は減少)	12,625	625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,990	1,742
受取利息及び受取配当金	103	725
受取賃貸料	677	677
補助金収入	1,932	865
支払利息	7,399	10,214
固定資産除売却損益(は益)	-	49
売上債権の増減額(は増加)	272,709	235,171
棚卸資産の増減額(は増加)	17,344	8,567
仕入債務の増減額(は減少)	209,626	180,824
その他	89,860	17,317
小計	153,233	106,960
利息及び配当金の受取額	103	725
賃貸料の受取額	677	677
補助金の受取額	2,273	1,012
利息の支払額	7,416	9,848
法人税等の支払額	30,983	41,212
法人税等の還付額	3,905	15,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,674	139,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	561	726
投資有価証券の取得による支出	-	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,809	35,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	50
差入保証金の差入による支出	3,294	11
差入保証金の回収による収入	873	657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,490	-
その他	11	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,190	33,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	93,558	91,969
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	16,229	21,497
その他	5,475	7,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,263	130,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,128	304,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,375	1,158,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 785,247	1 853,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	118,089千円	100,075千円
役員報酬	134,737千円	115,286千円
顧問料	20,111千円	24,188千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	785,247千円	853,940千円
現金及び現金同等物	785,247千円	853,940千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	16,229	4.00	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	21,497	5.25	2025年6月30日	2025年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル装 花事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,987,030	1,427,196	175,526	3,589,753	291,103		3,880,857
外部顧客への売上高	1,987,030	1,427,196	175,526	3,589,753	291,103		3,880,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,782	614,210	1,470	619,463	6,020	625,484	
計	1,990,812	2,041,406	176,997	4,209,217	297,124	625,484	3,880,857
セグメント利益又は 損失()	95,758	41,593	9,535	127,817	38,240	128,739	39,162

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業、農業並びに飲食事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 128,739千円には、セグメント間取引消去 15,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル装 花事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,998,660	1,414,433	157,529	3,570,623	214,901		3,785,524
外部顧客への売上高	1,998,660	1,414,433	157,529	3,570,623	214,901		3,785,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,350	539,770	1,037	544,158	10,443	554,602	
計	2,002,010	1,954,204	158,567	4,114,781	225,344	554,602	3,785,524
セグメント利益又は 損失()	60,455	8,765	1,205	70,426	25,176	115,646	70,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業、農業、飲食事業並びに肥料製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 115,646千円には、セグメント間取引消去30,074千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純損失() (円)	8.09	18.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	32,900	77,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	32,900	77,258
普通株式の期中平均株式数(株)	4,068,296	4,100,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ビューティカダンホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新聞基弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティカダンホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティカダンホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。